法務省の権擁護機関では、同和問題（部落差別）やえせ同和行為を含む、様々な人権問題についての相談を受け付けられています。

みんなの権益110番
0570-003-110
インターネット相談窓口
http://www.jinkaen.go.jp/

同和問題（部落差別）に関する人権啓発資料

■法務省人権擁護局ホームページ
http://www.moj.go.jp/JINKEN/jinken04_00127.html

■YouTube「法務省チャンネル」
https://www.youtube.com/MOJchannel

【同和問題に関する動画】
人権啓発教材：人権アーカイブ・シリーズ
同和問題 未来に向けて
https://youtu.be/fQwVdVtos

■えせ同和行為対応の手引
http://www.moj.go.jp/content/001290968.pdf

■人権ライブラリー
http://www.jinkaen-library.jp/

このリーフレットに関するお問い合わせ
公益財団法人人権教育啓発推進センター
〒105-0012 東京都港区芝大門1-10-12 KOX 芝大門ビル4F
TEL 03-5777-1802（代表）／FAX 03-5777-1803
URL http://www.jinkaen.or.jp
同和問題とは

日本社会の歴史的過程で形成された身分差別により、日本国民の一部の人々が長い間、経済的、社会的、文化的に低位の状態を強いられ、今日なお日常生活の中で様々な差別を受けるなど、我が国固有の人権問題であります。

同和問題を正しく理解し、一人一人の人権が尊重される社会の実現を目指しましょう。

「部落差別の解消の推進に関する法律」が平成28(2016)年12月16日から施行されました。

部落差別の解消の推進に関する法律
（平成28年法律第109号）

第一条 この法律は、現在なお部落差別が存在するともに、情報化の進展に伴って部落差別に関する状況の変化が生じていることを踏まえ、全ての国民に基本的人権の享有を保障するための部落差別に関する法律の理念にのっとり、部落差別は許されないものであるとの認識の下にこれを解消することが重要であるということに鑑み、部落差別に関する解消に関する基本理念を定め、並びに国及び地方公共団体の責務を明らかにするとともに、相談体制の充実等について定めることにより、部落差別の解消を推進し、もって部落差別のない社会を実現することを目的とする。

（基本理念）

第二条 部落差別の解消に関する施策は、全ての国民が等しく基本的人権を享有するかがええない個人として尊重されるものであるとの理念にのっとり、部落差別を解消する必要性に対する国民一人一人の理解を深めるように努めることにより、部落差別のない社会を実現することを旨として、行われなければならない。

（国及び地方公共団体の責務）

第三条 国は、前条の基本理念にのっとり、部落差別の解消に関する施策を講ずるとともに、地方公共団体が講ずる部落差別の解消に関する施策を推進するために必要な情報の提供、指導及び助言を行う責務を有する。

地方公共団体は、前条の基本理念にのっとり、部落差別の解消に関し、国との密接な連携を図りつつ、その地域の実情に応じた施策を講ずるよう努めるものとする。